

# 日本郵便(株)との包括連携協定の締結

作成年月日	令和3年10月13日
作成部局	企画県民部地域創生局 公民連携プラットフォーム

兵庫県と日本郵便は、県内の郵便局ネットワークを活かし、地域での子ども・高齢者の見守り活動や、コロナ禍の影響を受けた地域経済の回復に向けての観光振興・県産品のPR等に共同して取り組むため、「連携と協力に関する協定(包括連携協定)」を締結する。

## 1 協定内容

### (1) 地域の見守り活動

業務中に、子ども・高齢者等の異変や道路損傷、不法投棄等を発見した場合に情報提供などの協力を行う。

### (2) 観光や県政に関する情報発信

オリジナルフレーム切手の発売によるPRのほか、郵便局内でのリーフレットの配架やポスターの掲示を行う。

### (3) 県産品の魅力発信・知名度向上

カタログ販売(ふるさと小包)による県産品の紹介や、所有施設を活用した物産展の開催などの協力を行う。

### (4) 職場体験の受け入れ等

「トライやる・ウィーク」を中心とした職場体験の受け入れや、手紙の書き方体験授業の実施に協力を行う。

## 2 協定締結式の概要

(1) 日時 令和3年10月15日(金) 10:00~10:20

(2) 場所 兵庫県庁2号館 5階会議室

(3) 出席者 兵庫県知事 齋藤 元彦  
日本郵便(株)代表取締役兼執行役員社長 衣川 和秀  
※衣川社長はオンラインでの参加になります

(参考)日本郵便株式会社の概要

#### (1) 企業情報

設立:2007年10月1日

本社所在地:東京都千代田区大手町二丁目3番1号

社員数:全国:約40万人

主な事業内容:郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、  
地方公共団体からの受託業務ほか

#### (2) 県内の状況(2021年8月末現在)

郵便局数:836局

四輪車両数:約1,100両 二輪車両数:約4,100両

社員数:約1.5万人 ポスト数:約7,700本

#### (3) 地方公共団体との包括連携協定締結状況

41の都道府県・1,133の市町村と締結済み(2021年8月末現在)  
県内16市町と締結済み

### <問い合わせ先>

企画県民部地域創生局  
公民連携プラットフォーム  
TEL 078-362-4032  
MAIL renkei@pref.hyogo.lg.jp